

地方自治体とAIの関わり方 注釈及び参考文献

※以下の数字が本稿中の注釈又は参考文献となります。

- 1 AI・RPA 導入済み団体数は、（おそらく、コロナ禍も契機として）令和元年度から3年度にかけて急速に増え、現在では、都道府県・指定都市で100%となっている。その他の市区町村は50%となり、実証中、導入予定、導入検討中を含めると約72%がAIの導入に向けて取り組んでいるとの調査結果が出ている。総務省自治行政局行政経営支援室「地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査」（平成30年11月1日現在）総務省情報流通行政局地域通信振興課「地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査」（令和元年2月28日現在）総務省情報流通行政局地域通信振興課「地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査」（令和2年12月31日現在）総務省情報流通行政局地域通信振興課「地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査」（令和3年12月31日現在）総務省情報流通行政局地域通信振興課「地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査」（令和4年12月31日現在）総務省情報流通行政局地域通信振興課「地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査」（令和5年12月31日現在）など参照。総務省情報流通行政局地域通信振興課自治行政局行政経営支援室「自治体におけるAI・RPA活用促進」令和6年7月5日版（https://www.soumu.go.jp/main_content/000934146.pdf） 2頁。
- 2 前掲注1 総務省資料「自治体におけるAI・RPA活用促進」、2頁。
- 3 前掲注1 総務省資料「自治体におけるAI・RPA活用促進」、10頁。「担当課においてAI導入検討より優先対応すべき業務課題が存在する」、「AIの技術を理解することが難しい」、「財政担当課における優先順位が低い」の回答は令和4年度調査から令和5年度調査にかけて増加したとの調査結果がまとめられている。
- 4 総務省「自治体におけるAI・RPA活用促進」総務省情報流通行政局地域通信振興課自治行政局行政経営支援室令和6年7月5日版（https://www.soumu.go.jp/main_content/000934146.pdf） 6頁。
- 5 総務省「自治体におけるAI・RPA活用促進」総務省情報流通行政局地域通信振興課自治行政局行政経営支援室令和6年7月5日版（https://www.soumu.go.jp/main_content/000934146.pdf） 「人口規模によらず導入効果が出ており、調査結果の中には11,000時間を超える削減効果が出ている事例も見られる。」とのまとめがなされている。19頁。

6 第 33 次地方制度調査会は「社会全体におけるデジタル・トランスフォーメーションの進展及び新型コロナウイルス感染症対応で直面した課題等を踏まえ、ポストコロナの経済社会に的確に対応する観点から、国と地方公共団体及び地方公共団体相互間の関係その他の必要な地方制度のあり方について、調査審議を求める。」が諮問事項であり、まさにデジタル・トランスフォーメーションと地方自治体の在り方について詳細な議論がなされた。

総務省自治行政局行政課令和 5 年 4 月 4 日(火)「第 33 次地方制度調査会の議論の状況について」(https://www.soumu.go.jp/main_content/000877288.pdf)。

7 地方自治体も含めた日本のデジタル化の課題についてわかりやすくまとめられているものとして、参照、Digital Policy Forum Japan 第 2 章 デジタル技術と社会変革デジタル技術は社会をどう変えるのか 庄司昌彦教授インタビュー (https://www.digitalpolicyforum.jp/dpi2024_2/)。

8 全国知事会副会長(鳥取県知事)平井伸治「第 3 次地方制度調査会第 19 回専門小委員会 提出資料」(令和 5 年 9 月 27 日)などにおいて、柔軟な連携なども提案されている。

9 内閣府「AI 戦略 2022」などにおいて、「説明可能な AI」など「責任ある AI」の実現に向けた取り組みを進めると説明されている。内閣府科学技術・イノベーション推進事務局令和 4 年 4 月「AI 戦略の概要」10 頁。

10 三重県では、生成 AI ガイドラインも策定されている。
(<https://www.pref.mie.lg.jp/TOPICS/m0359400009.htm>)

11 新保史生「地方自治体における AI・RPA の利用に伴う業務の効率化への期待と課題」彩の国さいたま人づくり広域連合 政策情報誌「Think-ing」(2020 年 2 月) (21) 35-41 頁。

12 寺田麻佑「AI と自治の未来」自治実務セミナー685 巻 (2019 年) 18-20 頁。

13 総務省「自治体における AI・RPA 活用促進」総務省情報流通行政局地域通信振興課自治行政局行政経営支援室令和 6 年 7 月 5 日版 (https://www.soumu.go.jp/main_content/000934146.pdf)

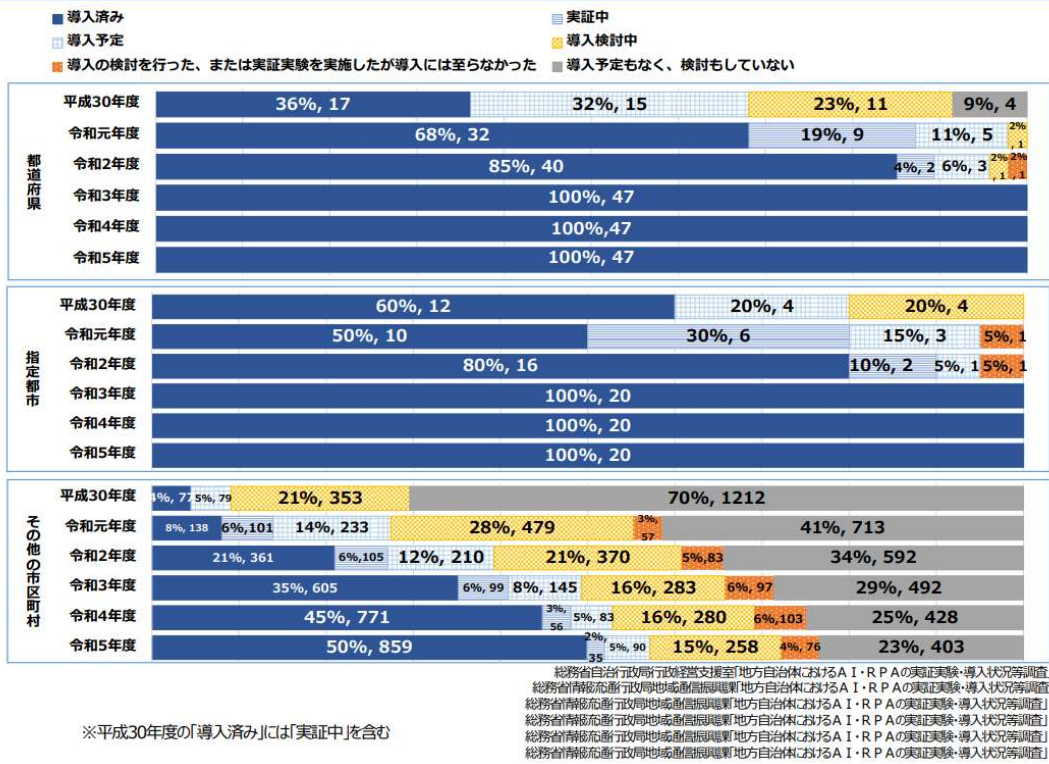
「地方自治体における AI・RPA の実証実験・導入状況調査等の概要」1 頁。「AI・RPA の導入地域数の目標である「2024 年度末までに 1,065 団体」の地方公共団体における導入の進捗状況を把握するため、1,788 の都道府県・市区町村に対して、令和 5 年 12 月 31 日時点における AI・RPA 導入状況等に関するアンケート調査を実施。」「総務省より省内の調査・照会システムを使用し、都道府県・市区町村の情報通信部局に対して照会」し、「本アンケート調査については、1,788 団体のうち、1,788 団体 (100%) から回答があった。」と記載されている。

- 14 令和 05 年 03 月 18 日「三重県デジタル推進フェロー」が三重県知事を訪問します
(<https://www.pref.mie.lg.jp/TOPICS/m0345000024.htm>)
- 15 三重県「みえデジタル戦略推進計画」令和 2 (2020)年 6 月
(<https://www.pref.mie.lg.jp/common/content/000899368.pdf>) みえのデジタル社会の形成に向けた戦略推進計画 (概要 (略称：みえデジプラン))
- 16 総務省 情報流通行政局 地域通信振興課 (令和 4 年 6 月)「自治体における AI 活用・導入ガイドブック <導入手順編>」64 頁に、AI を活用した児童虐待対応支援システム【三重県】の紹介がある。
- 17 前掲注 16、総務省「自治体における AI 活用・導入ガイドブック <導入手順編>」64 頁。
- 18 三重県ウェブサイト令和 04 年 12 月 24 日「みえのデジタル社会の形成に向けた戦略推進計画」を策定しました (<https://www.pref.mie.lg.jp/TOPICS/m0345000021.htm>)。
- 19 デジタルに対する不安を軽減するとともに、デジタルに対する感情にかかわらず誰もが恩恵を受けられる社会の構築等に向けたオープン・透明・公平の視点が重要とも指摘されている。前掲注 16「みえデジプラン」概要 2 頁。
- 20 三重県ウェブサイト「令和 04 年 03 月 18 日「三重県 デジタル社会の未来像」を公表！」
(<https://www.pref.mie.lg.jp/DIGITAL/HP/mie-digital2050.htm>)。
- 21 参照、2023 年 4 月号 トピックス DX とは変革、楽しくないと進まない —「あったかい DX」掲げる三重県 CDO が道のりを振り返る 三重県最高デジタル責任者 (CDO) 田中淳一※役職は取材時点 (2022 年 12 月 9 日) (https://www.iais.or.jp/articles/articlesa/20230410/202304_05/)。
- 22 三重県ウェブサイト (令和 05 年 03 月 18 日)「三重県デジタル推進フェロー」が三重県知事を訪問します (<https://www.pref.mie.lg.jp/TOPICS/m0345000024.htm>)。
- 23 デジタル化に向けたデジタル臨時行政調査会においても、民主主義に資する地方公共団体におけるデジタルプラットフォームなどの可能性なども含めた可能性が議論されている。参照、寺田麻佑・板倉陽一郎「日本におけるデジタル改革と行政プロセス透明化の課題—デジタル臨時行政調査会の廃止とデジタル行財政改革会議の設置—」2023-SPT-53 (21) 1-4 頁。
- 24 三重県ウェブサイト「令和 06 年 02 月 02 日三重県生成 A I ガイドラインを策定しました」
(<https://www.pref.mie.lg.jp/TOPICS/m0359400009.htm>)。

- 25 三重県総務部デジタル推進局「三重県生成 AI ガイドライン」(令和 6 年 1 月)
(<https://www.pref.mie.lg.jp/common/content/001118173.pdf>)。
- 26 前掲注 16、総務省「自治体における AI 活用・導入ガイドブック <導入手順編>」参照。
- 27 前掲注 16、総務省「自治体における AI 活用・導入ガイドブック <導入手順編>」
- 28 前掲注 25、三重県総務部デジタル推進局「三重県生成 AI ガイドライン」(令和 6 年 1 月)。
- 29 前掲注 6、総務省自治行政局行政課令和 5 年 4 月 4 日(火)「第 33 次地方制度調査会の議論の状況について」。
- 30 前掲注 23、寺田麻佑・板倉陽一郎「日本におけるデジタル改革と行政プロセス透明化の課題ーデジタル臨時行政調査会の廃止とデジタル行財政改革会議の設置ー」2023-SPT-53 (21) 1-4 頁。
- 31 前掲注 6、総務省自治行政局行政課令和 5 年 4 月 4 日(火)「第 33 次地方制度調査会の議論の状況について」。
- 32 デジタル庁ウェブサイト「2023 年度 デジタル庁・行政における生成 AI の適切な利活用に向けた技術検証を実施しました 公開日:2024 年 5 月 13 日
(<https://www.digital.go.jp/news/19c125e9-35c5-48ba-a63f-f817bce95715>)
- 33 https://www.soumu.go.jp/denshijiti/renkei_DXsuishin.html
- 34 デジタル庁ウェブサイト「自治体 DX の取組に関するダッシュボード」
(<https://www.digital.go.jp/resources/govdashboard/local-government-dx>)
- 35 自治体 DX の推進に向けた取組について 令和 5 年 (2023 年) 11 月 14 日 第 37 回 国と地方のシステムワーキング・グループ 総務省提出資料
(<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/wg6/20231114/pdf/shiryou1.pdf>)
- 36 滋賀県 DX 推進戦略 (官民データ活用推進計画)
(<https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/kurashi/ict/329000.html>)、
あいち DX 推進プラン 2025 年次レポート (2023 年度版)
(<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/joho/plan2025-report2023.html>) など参照。
- 37 デジタル庁ウェブサイト「オープンデータ取組済自治体資料」にオープンデータ取組済自治体の一覧等の資料が掲載されている。 (https://www.digital.go.jp/resources/data_local_governments)

地方自治体とAIの関わり方 参考図

- 導入済み団体数は、都道府県・指定都市で100%となった。その他の市区町村は50%となり、実証中、導入予定、導入検討中を含めると約72%がAIの導入に向けて取り組んでいる。



参考図1 地方自治体におけるAI・RPAの導入状況 (AI導入状況)

(総務省「自治体におけるAI・RPA活用促進」総務省情報流通行政局地域通信振興課自治行政局行政経営支援室 2024年7月5日版 (https://www.soumu.go.jp/main_content/000934146.pdf))

「地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況調査等の概要」より

1 計画改定の趣旨

本県や国において、デジタル社会の推進に向けての動きが加速するとともに、コロナ禍によってデジタル化の遅れが顕在化したことから、これらの課題等に対応し、デジタル社会の形成を強力に進めていくため、「みえデジタル戦略推進計画」(R2.6策定)を全面的に改定します。

コロナ禍で顕在化したデジタルをめぐる課題

- 行政、教育、医療等の分野におけるデジタル化への対応
- DX人材の不足
- データに立脚した政策立案の重要性

国のデジタル社会形成をめぐる動き

- デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針
- デジタル庁の設置
- デジタル田園都市国家構想基本方針

現行計画策定以降の本県の動き

- デジタル社会推進局発足、CDOの設置 (R3.4)
- みんなの想いを実現する「あったかいDX」の推進
- 「みえDXセンター」の設置 (R3.9)
- 「三重県 デジタル社会の未来像」の策定 (R4.3)



三重県のデジタル社会形成に向けた方向性

みえデジタル戦略推進計画を改定

▶ みえのデジタル社会の形成



参考図2 三重県「みえデジプラン概要より」

(<https://www.pref.mie.lg.jp/common/content/001053649.pdf>)

2 改定後の計画の位置づけ



- みえ元気プランのデジタル分野における分野別計画
- 「都道府県官民データ活用推進計画」
- 「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」

(現行) みえデジタル戦略推進計画

→ 全面改定

みえICT・データサイエンス推進構想

→ 発展・継承

みえのデジタル社会の
形成に向けた
戦略推進計画

3 計画の期間

2026年度(令和8年度)まで

※ 社会情勢の変化やデジタル技術の進展、国の動向等もふまえ、計画期間中でも必要に応じて柔軟に見直しを行います。

4 三重県を取り巻く情勢

三重県の課題

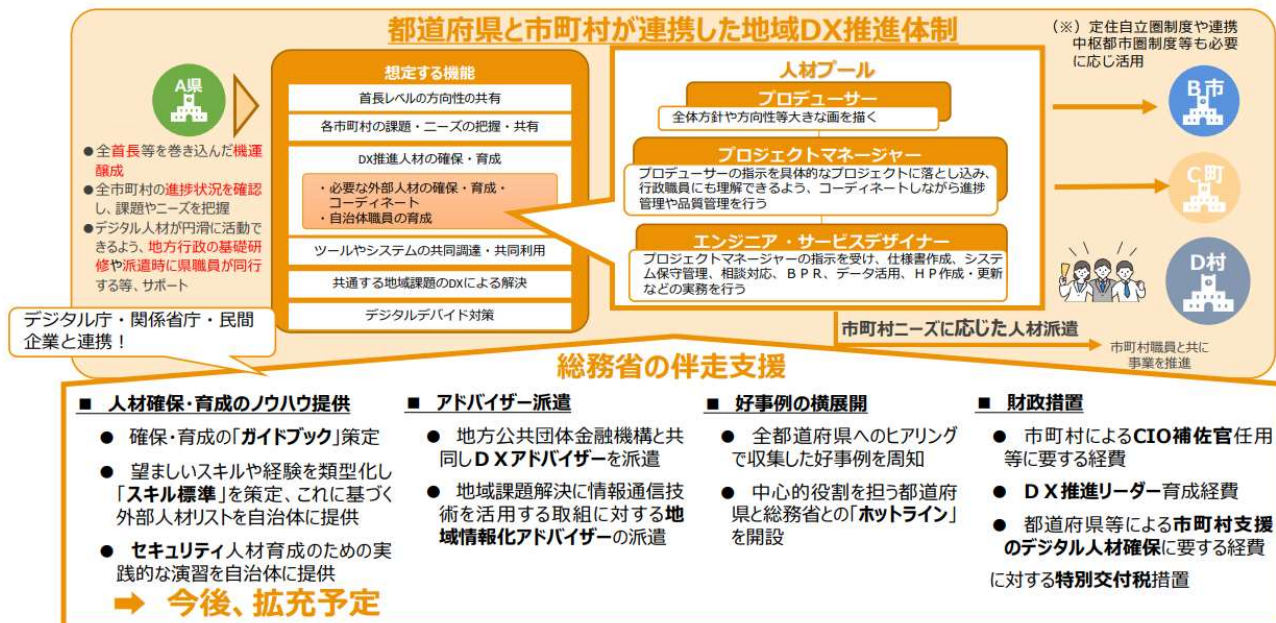
- 人口減少
- 少子高齢化
- 災害リスク

三重県の特徴

- きれいな海と川、根付く文化
- 中山間地、離島
- 幅広い産業(製造業、一次産業、観光業等)

今後も人口減少が加速し、行政ニーズの多様化・複雑化が進む中で、移動手段の確保、大規模災害のリスク、働く場所の確保、地域の活性化といった様々な地域課題が顕在化している。

- 全国的に官民間わず、デジタル人材が不足する中、特に小規模市町村においては、DXを進める人材の確保に苦慮。
- 市町村のDX人材のニーズとしては、行政事務やマネジメントについて知見のあることが求められており、また、高度専門人材だけでなく、各部局の職員と連携し、自治体業務を継続的かつ直接的に実施できる人材など、多様な人材が求められている。
- 1月19日に都道府県知事・市町村長宛に大臣書簡及び通知を発出。都道府県と市町村が連携した地域DX推進体制の構築・拡充を要請。
- 令和7年度中にすべての都道府県で推進体制を構築し、その中で市町村の求めるDX支援のための人材プール機能を確保できるよう、総務省として支援強化を図る。



参考図3 地域DX推進体制の構築やデジタル人材の確保・育成

第16回デジ田会議(2024.6.10)総務大臣プレゼン資料

(https://soumu.go.jp/main_content/000955952.pdf)